

関西がリードする医療データ関連事業①

医療データ活用が大きく前進

LDIが日本初の「認定匿名加工医療情報作成事業者」に

一般社団法人ライフデータイニシアティブ (LDI) は2019年12月19日、日本初の「認定匿名加工医療情報作成事業者」として国の認可を取得。医療データを匿名加工して研究者等に提供する事業を、株式会社NTTデータとの連携で本年1月から開始した。

関西健康・医療創生会議は発足当初から、「医療情報の利活用」を重点取組課題のひとつに掲げてきました。創生会議で同テーマの分科会長を務めたLDIの吉原博幸代表理事は長年の間、病院からの電子情報を集積した「千年カルテ」の構築に力を注いでこられました。その結果、千年カルテにはすでに全国106の病院(2020年2月現在)が参画し、日本最大規模の医療ビッグデータに成長しています。

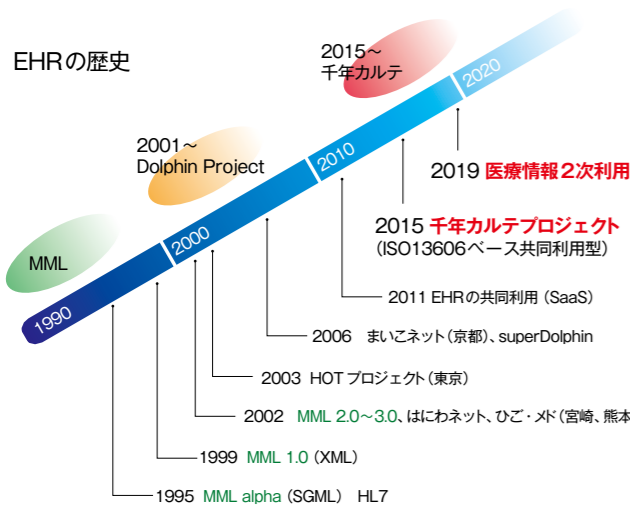
いっぽうで、2018年5月には「次世代医療情報基盤法」が施行されました。この法律は個人情報保護法よりも概念が上位にあり、千年カルテ等の医療情報利活用への可能性がこれですべて大きく前進することとなったのです。

そんななか、創生会議も千年カルテの成長をバックアップし、機会あるたびに関西一円の病院に対する情報提供に努め、参加促進に協力してまいりました。

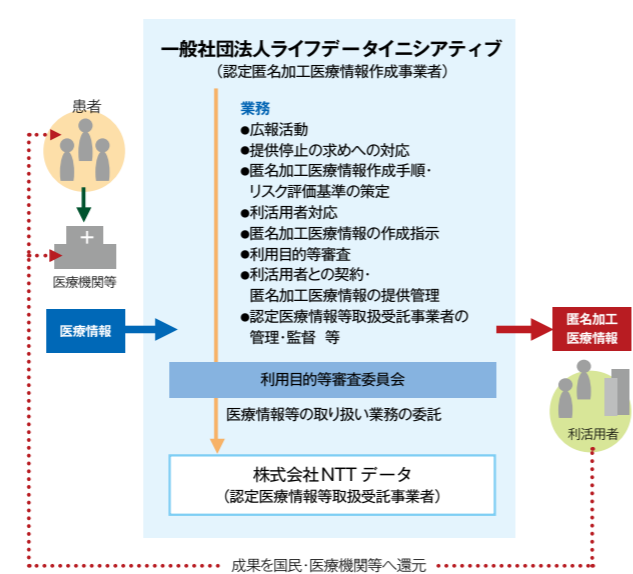
こうした関西広域でのバックアップ体制や産学官連携の姿勢を背景とし、データベースとしての千年カルテの

充実度と、その運用への信頼度が高く評価され、LDIが全国に先駆けて「認定匿名加工医療情報作成事業者」として国の認定を受けることとなりました。いよいよその加工データが、これを待ちわびていたユーザーに提供できる環境が整ったのです。

しかし、健康・医療ビッグデータ構築はこれがゴールではありません。さらにめざすべきは、病院から寄せられる病気の治療データばかりではなく、胎児が命を得て人生を歩み、ついには生涯を閉じるまでの健康情報をすべて統合した「ライフコースデータ」として充実をはかることです。それには広く自治体や企業の保有するデータを千年カルテに連結して、さらにデータベースとしての完成度を高めねばなりません。そのため2020年度、創生会議は引き続きLDIとも連携しつつ、生活者、医療者、産業、行政、すべてに利するライフコースデータの構築と利活用を活動目標として、健康長寿社会の実現と関連産業の創生に尽力してまいります。



EHR: Electronic Health Record
MML: Medical Markup Language



関西がリードする医療データ関連事業②

医療データ人材育成、いよいよ始動

関西を拠点に産学が連携し、プログラムがスタート

「人材育成」は創生会議発足以来の重点課題。「千年カルテ」が充実の度を増し、LDIが「認定匿名加工医療情報作成事業者」となるいっぽうで、これらのデータを活用できる人材の育成が急がれていたが、昨夏、文部科学省が同趣旨で公募した事業に、京都大学をはじめ関西11大学が連名で応募し、「関西広域医療データ人材育成拠点形成事業」として採択を受け、国の助成のもと本年4月より京都大学でカリキュラムがスタートする。また、日本初のデータサイエンス学部を有する滋賀大学は、「企業向け人材育成プログラム」を10月からスタートさせる。創生会議と学術連絡会は両プロジェクトに関与し、強力にバックアップしている。

「関西広域医療データ人材育成拠点形成事業」は、創生会議を母体としてすでに関西広域での大学連携体制が整っていることが評価され、異例のスピードでの採択となりました。このプログラムは、修士在生をを対象とする基本プログラムと、広く医療関係者・企業・自治体の人材を対象とするインテンシブコースの二つに分かれています。創生会議と学術連絡会はそれぞれのインターフェイスを活かして、後者インテンシブコースの窓口機能を果たしています。

このカリキュラムには、「情報・データサイエンス」分野のみならず、「医学・生命科学」分野、「経営・社会変革」分野という三つの幅広い領域での学習と実習が用意されています。実習においては京都大学医学部附属病院の生きた医療データに接することができ、データサイエンティストにとって貴重なキャリアを積むことができるのが特徴です。その意味で、企業にとっては投資価値のあるプ

ログラムといえるでしょう。すでに6社がこれに賛同し、4月から開講します。

いっぽう、滋賀大学では学術連絡会が後援し、関西医薬品協会が協力、富士通株式会社を事務局として企業向けの「データサイエンス人材育成プログラム」を本年10月から本格的に開講します。同大学データサイエンス学部の竹村彰通学部長は、2017年3月に開催した創生会議シンポジウムで、いち早く「日本で求められるデータサイエンティスト育成のための大学教育」の必要性を唱えておられました。それから3年、いよいよ今年、社会人にも開かれたプログラムが東京都内、および大阪市内を受講場所としてスタートする運びとなりました。

このように、発足以来創生会議が提唱してきた医療データ利活用のための人材育成事業は、いよいよ実現への第一歩を踏み出します。創生会議と学術連絡会は今後もこの活動を強力にバックアップしてゆきます。

関西11大学連携による「関西広域医療データ人材育成拠点形成プログラム」



文部科学省 医療データ人材育成拠点形成事業選定大学の申請書(京都大学)から転載
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1417702.htm